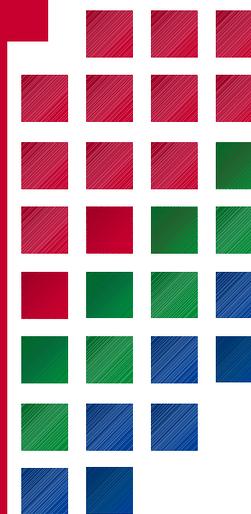


2023年3月期第3四半期 決算の概要

2023年 2月 14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2023年3月期 第3四半期（累計）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	84,117	26,422	15,507	47,980
前年同期比	△ 1,011 (△ 1.2%)	△ 1,194 (△ 4.3%)	△ 48 (△ 0.3%)	△ 230 (△ 0.5%)
経常利益	5,336	1,039	3,443	787
前年同期比	△ 2,426 (△ 31.3%)	△ 97 (△ 8.5%)	△ 502 (△ 12.7%)	△ 1,913 (△ 70.8%)
四半期純利益	3,762	918	2,474	762
前年同期比	△ 271 (△ 6.7%)	+ 66 (+ 7.9%)	△ 401 (△ 13.9%)	△ 433 (△ 36.2%)

■ 2023年3月期 通期業績予想（2022年5月公表）

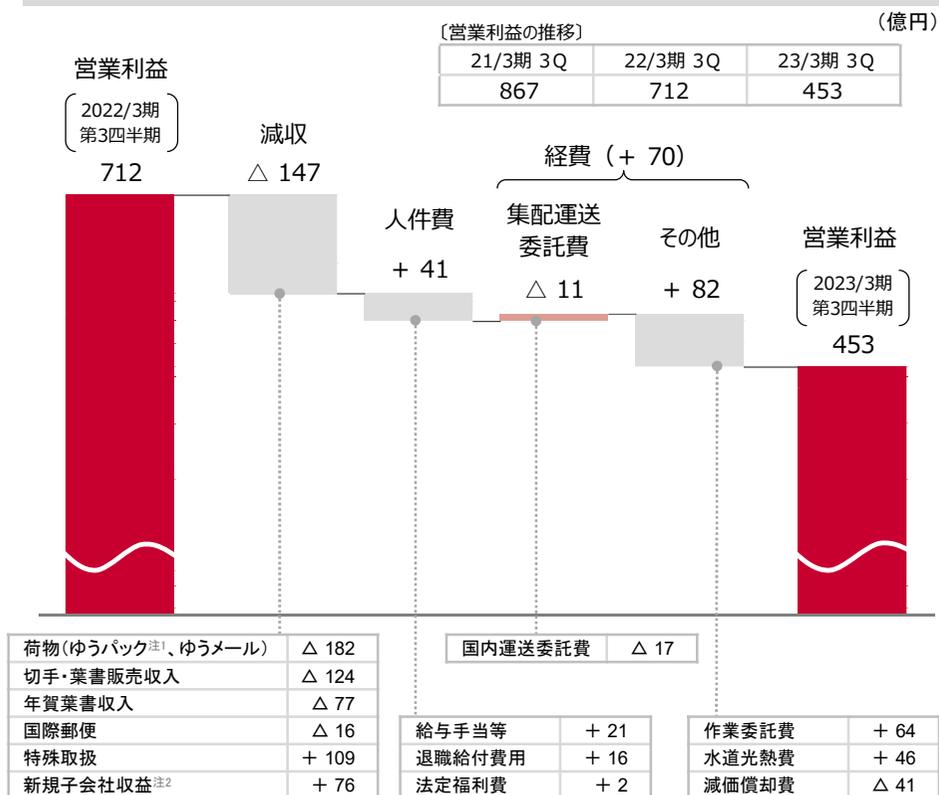
経常利益	7,000	950	4,450	1,600
(3Q進捗率)	(76.2%)	(109.5%)	(77.3%)	(49.2%)
当期純利益	4,000	600	3,200	710
(3Q進捗率)	(94.1%)	(153.0%)	(77.3%)	(107.3%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。
 注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

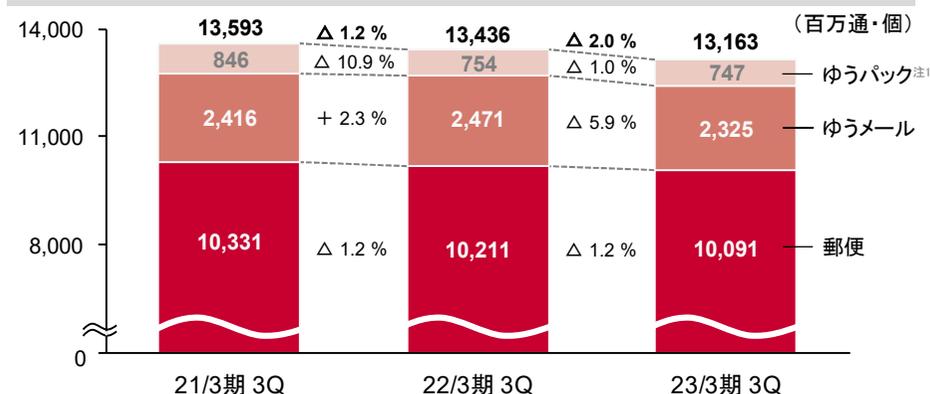
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で2.0%減。郵便は1.2%減、ゆうメールは5.9%減。ゆうパック^{注1}は厳しい競争環境等により1.0%減（うち、ゆうパケットは0.4%増）。
- 営業収益は、荷物の減収のほか年賀葉書の減収もあり、前年同期比147億円（1.0%）の減収。
- 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、水道光熱費や新規子会社費用^{注2}の増により112億円（0.8%）増加し、営業利益は前年同期比259億円（36.5%）の減益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



取扱数量の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
営業収益	15,087	15,234	$\Delta 147$
営業費用	14,634	14,521	+ 112
人件費	9,190	9,149	+ 41
経費	5,443	5,372	+ 70
営業利益	453	712	$\Delta 259$

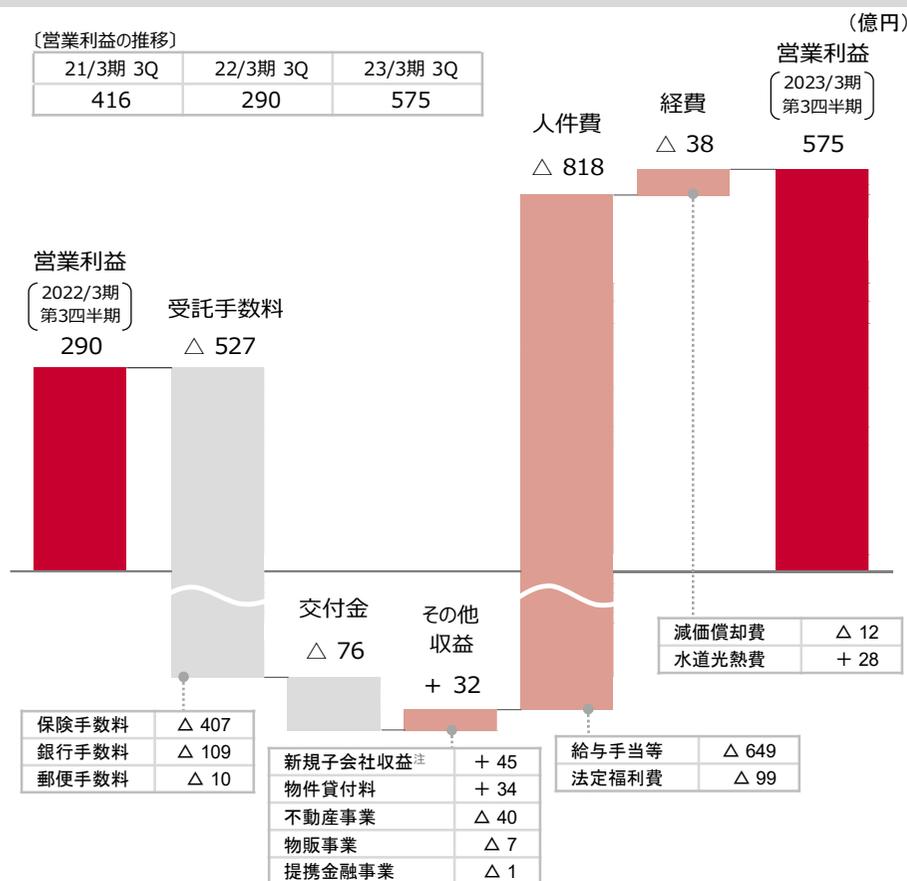
注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2: 2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益・営業費用

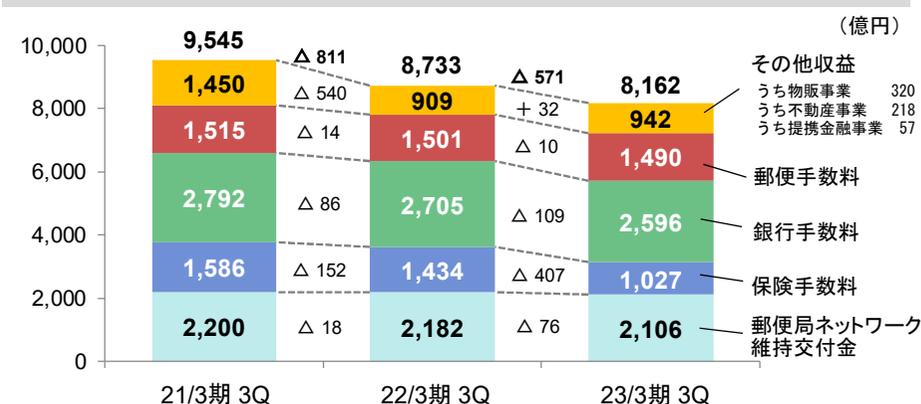
郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、保険手数料や銀行手数料の減少が続き、前年同期比571億円（6.5%）の減収。
- 営業費用も、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行等に伴い人件費が大きく減少したこと等により前年同期比857億円（10.1%）の減少となり、営業利益は前年同期比285億円（98.4%）の増益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

（億円）

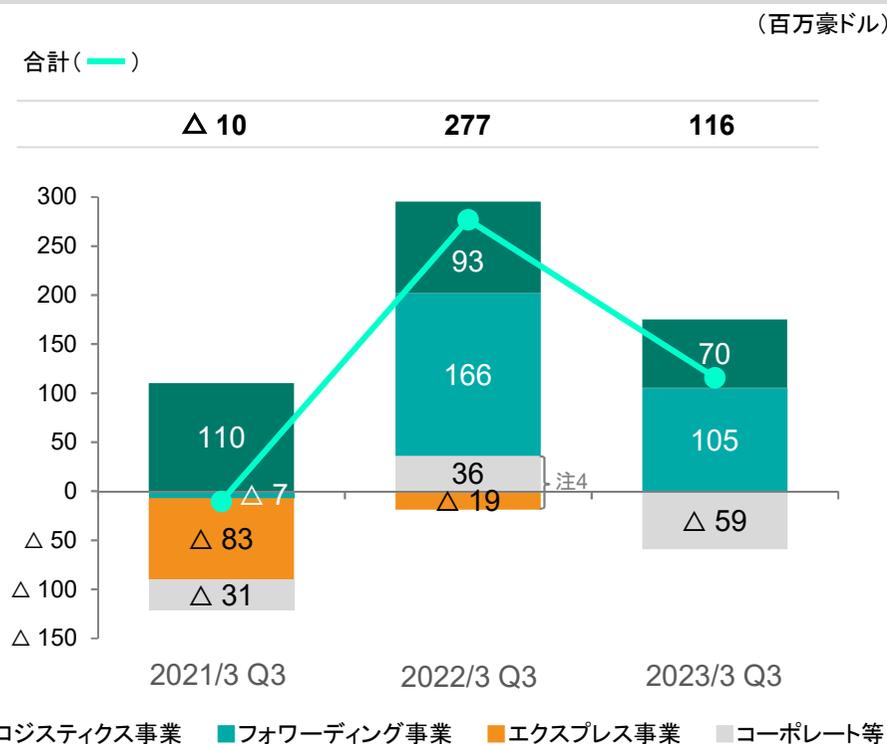
	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
営業収益	8,162	8,733	$\Delta 571$
営業費用	7,586	8,443	$\Delta 857$
人件費	5,442	6,261	$\Delta 818$
経費	2,144	2,182	$\Delta 38$
営業利益	575	290	$+ 285$

注：2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、2021年8月に譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響に加え、フォワーディング事業の貨物単価下落等による減収もあり、前年同期比1,316百万豪ドル（20.5%）の減収。
- 営業費用も、エクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、全体では前年同期比1,155百万豪ドル（18.8%）の減少と減収幅を下回り、営業損益（EBIT）は前年同期比160百万豪ドル（58.0%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
営業収益	5,096 (4,756)	6,412 (5,303)	△ 1,316 (△ 546)
営業費用	4,980 (4,647)	6,135 (5,073)	△ 1,155 (△ 425)
人件費	1,219 (1,137)	1,558 (1,288)	△ 338 (△ 150)
経費	3,760 (3,509)	4,576 (3,785)	△ 816 (△ 275)
営業損益 (EBIT)	116 (108)	277 (229)	△ 160 (△ 120)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。

注2: 2023/3期及び2022/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2023/3期第3四半期 93.33円/豪ドル、2022/3期第3四半期 82.70円/豪ドル)での円換算額。

注4: エクスプレス事業の2022/3期第3四半期の営業損益(EBIT)には、IFRS1に基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

日本郵便（連結） 決算の概要

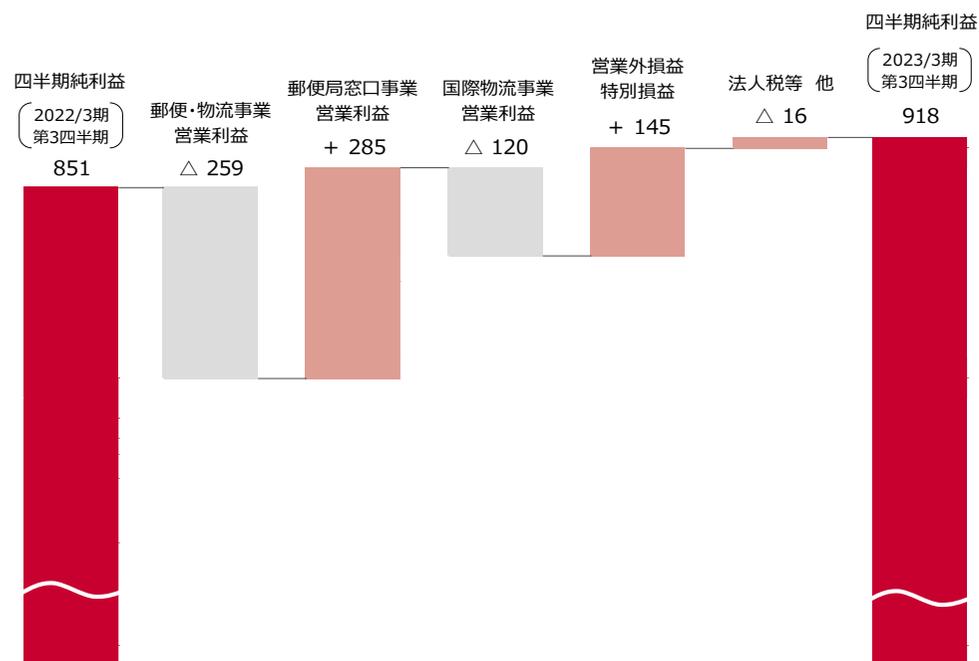
- 営業収益は、前年同期比1,233億円（4.5%）の減収（為替影響による624億円増を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び国際物流事業の減益により、前年同期比122億円（10.3%）減の1,071億円。経常利益は、97億円（8.5%）減の1,039億円。
- 四半期純利益は、トール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失の減少等により、前年同期比66億円（7.9%）増の918億円。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)

(億円)

21/3期 3Q	22/3期 3Q	23/3期 3Q
1,204	1,194	1,071

21/3期 3Q	22/3期 3Q	23/3期 3Q
807	851	918



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
営業収益	26,351	27,584	△ 1,233
営業費用	25,279	26,390	△ 1,110
人件費	15,771	16,699	△ 927
経費	9,507	9,690	△ 183
営業利益	1,071	1,194	△ 122
経常利益	1,039	1,137	△ 97
特別損益	44	△ 76	+ 120
税引前四半期純利益	1,084	1,060	+ 23
四半期純利益	918	851	+ 66

ゆうちょ銀行（連結） 決算の概要

当第3四半期(累計)の経営成績(連結)

(億円)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
連結粗利益	8,732	10,525	△ 1,792
資金利益	6,134	9,123	△ 2,989
役務取引等利益	1,142	960	+ 181
その他業務利益	1,456	441	+ 1,015
うち外国為替売買損益	2,327	864	+ 1,463
うち国債等債券損益	△ 872	△ 425	△ 447
経費（臨時処理分を除く）	6,963	7,485	△ 521
一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
連結業務純益	1,768	3,039	△ 1,270
臨時損益	1,674	905	+ 768
経常利益	3,443	3,945	△ 502
四半期純利益	2,474	2,876	△ 401

概要

■ 連結粗利益

資金利益は、海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、前年同期比2,989億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比181億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の増加を主因に、前年同期比1,015億円の増加。

■ 経費

日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前年同期比521億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前年同期比768億円の増加。

(参考注)

(%)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
ROE (株主資本ベース)	3.47	4.10	△ 0.62
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	67.08	65.85	+ 1.23

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝四半期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

国内業務部門（円建取引） (億円)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
資金利益	3,383	3,216	+ 166
資金運用収益	3,680	3,566	+ 113
うち国債利息	1,864	2,340	△ 475
資金調達費用	297	350	△ 52

国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引） (億円)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
資金利益	2,635	5,904	△ 3,268
資金運用収益	6,666	7,828	△ 1,162
うち外国証券利息	6,608	7,826	△ 1,217
資金調達費用	4,030	1,924	+ 2,106

合計 (億円)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
資金利益	6,019	9,120	△ 3,101
資金運用収益	9,062	10,730	△ 1,668
資金調達費用	3,043	1,609	+ 1,433

注1: 「資金利益の内訳」資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。
また、国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、部門間の内部資金取引に係る損益(2023年3月期第3四半期1,284億円、2022年3月期第3四半期664億円)を含めている。

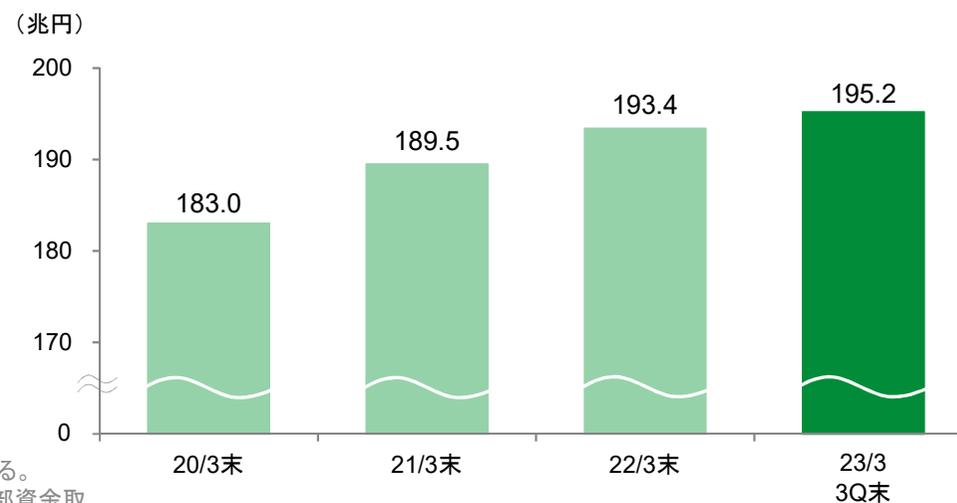
役務取引等利益の内訳

(億円)

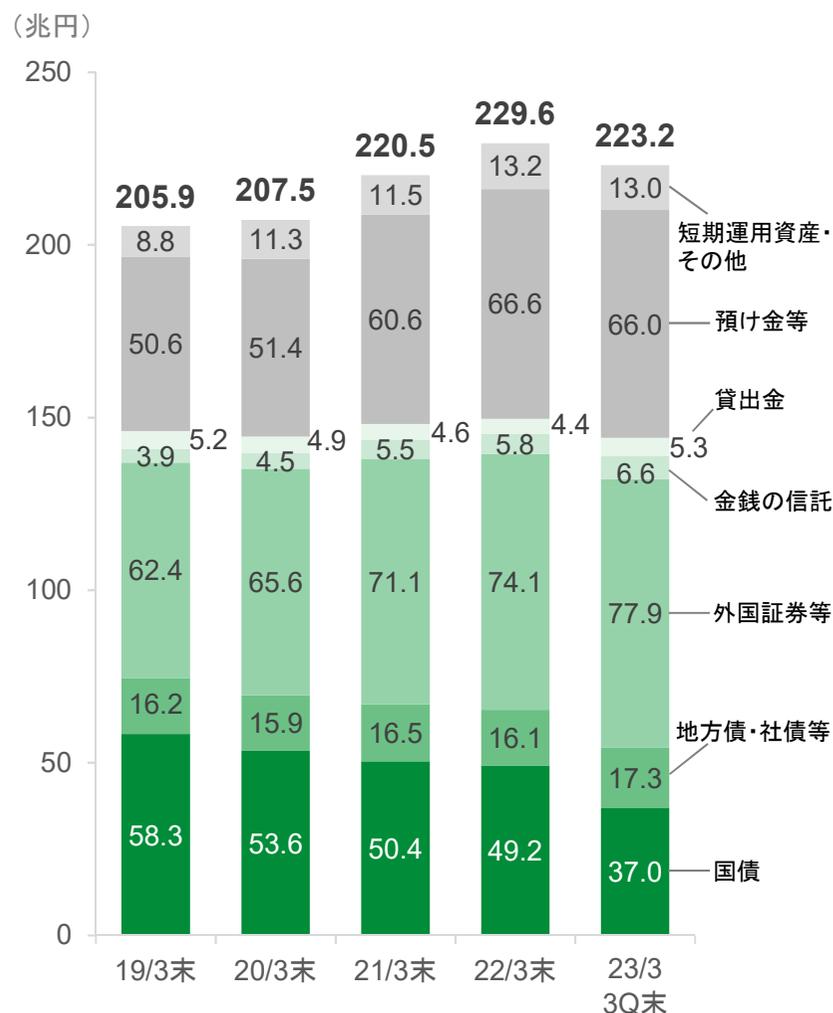
	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
役務取引等利益	1,132	952	+ 180
為替・決済関連手数料	711	636	+ 74
ATM関連手数料	250	155	+ 95
投資信託関連手数料 ^{注2}	90	105	△ 14
その他	80	55	+ 25

注2: ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

貯金残高



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2023/3期 第3四半期	構成比 (%)	2022/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,322,425	59.2	1,395,491	60.7	△ 73,065
国債	370,226	16.5	492,597	21.4	△ 122,371
地方債・社債等 ^{注1}	173,058	7.7	161,543	7.0	+ 11,515
外国証券等	779,140	34.9	741,350	32.2	+ 37,790
うち外国債券	248,971	11.1	245,096	10.6	+ 3,874
うち投資信託 ^{注2}	529,048	23.6	495,344	21.5	+ 33,704
金銭の信託	66,165	2.9	58,282	2.5	+ 7,882
うち国内株式	19,143	0.8	20,246	0.8	△ 1,102
貸出金	53,044	2.3	44,419	1.9	+ 8,625
預け金等 ^{注3}	660,046	29.5	666,228	29.0	△ 6,182
短期運用資産・その他 ^{注4}	130,634	5.8	132,523	5.7	△ 1,889
運用資産合計	2,232,317	100.0	2,296,946	100.0	△ 64,628

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、%)

	2023/3期 第3四半期	2022/3期 第3四半期	増減
経常収益	47,980	48,210	△ 230
経常費用	47,192	45,509	+ 1,683
経常利益	787	2,700	△ 1,913
四半期純利益	762	1,195	△ 433

(参考: 単体決算情報)

基礎利益 ^{注2}	1,349	3,112	△ 1,763
キャピタル損益 ^{注2}	△ 592	103	△ 695
臨時損益	24	△ 525	+ 550
経常利益	781	2,690	△ 1,908
個人保険 新契約 年換算保険料	496	344	+ 152

	2023/3期 第3四半期	2022/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注3}	32,956	35,389	△ 2,433
連結ソルベンシー・ マージン比率	980.1	1,045.5	△ 65.4
連結実質純資産額	68,020	102,388	△ 34,367

注1: 金額は億円未満を切捨て。

注2: 基礎利益及びキャピタル損益については、2022年度第1四半期から計算方法の一部変更を実施。前第3四半期の値についても変更を適用した数値としている。

注3: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注4: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

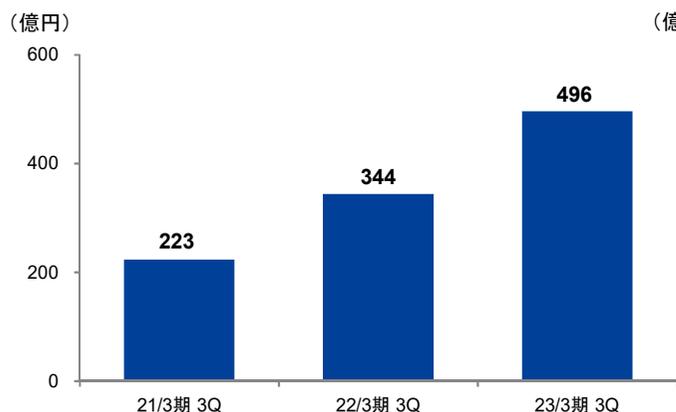
概要

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加や、主に有価証券売却損の増加によるキャピタル損益の悪化により、経常利益は前年同期比1,913億円減の787億円。
- 上記については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、四半期純利益は前年同期比433億円減の762億円。
- 新契約年換算保険料については、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。^{注4}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注3、注4}
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、980.1%、連結実質純資産額は、6兆8,020億円と十分な健全性を確保。

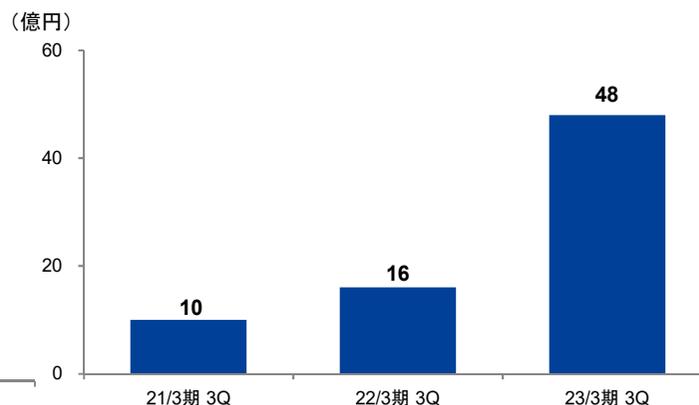
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

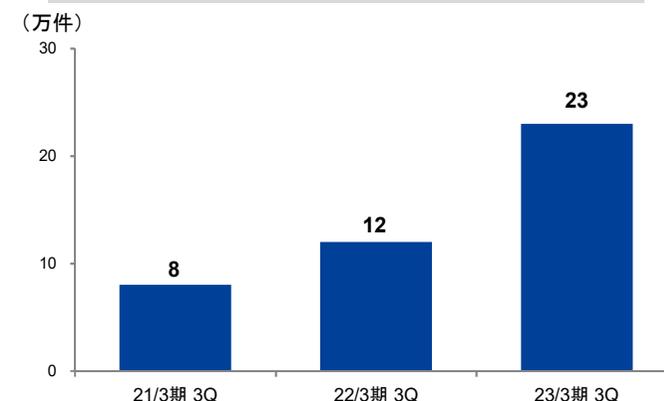
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

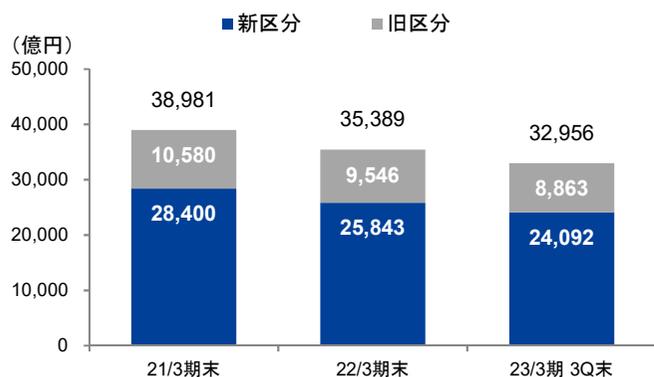


新契約件数（個人保険）

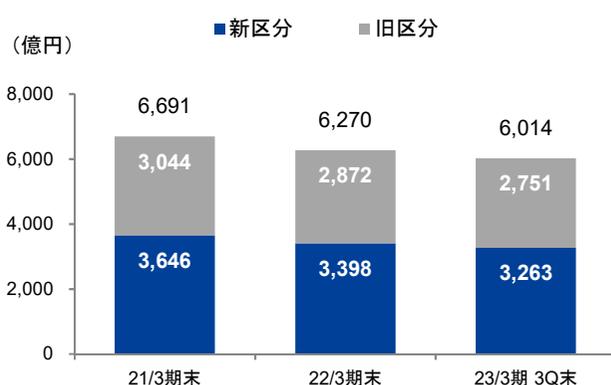


保有契約

保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



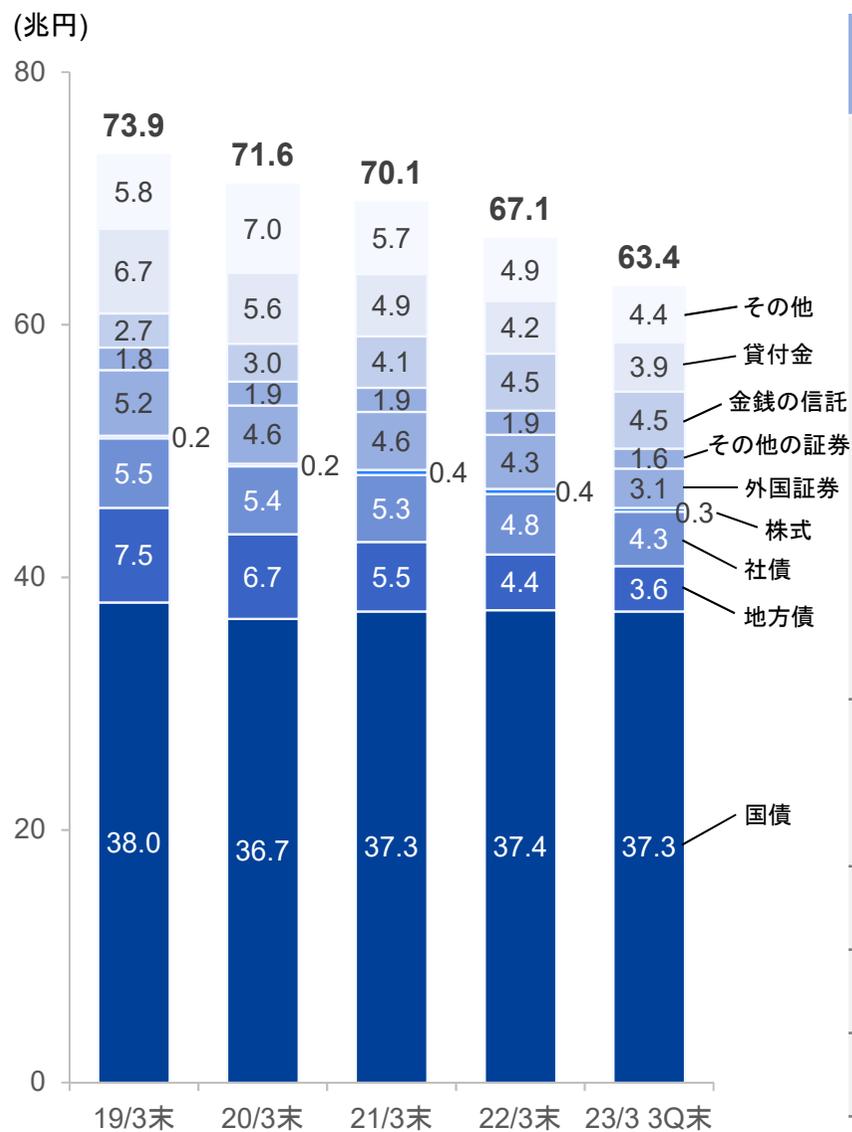
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2023/3期 第3四半期	構成比 (%)	2022/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	505,069	79.6	534,175	79.5	△ 29,105
国債	373,079	58.8	374,089	55.7	△ 1,010
地方債	36,452	5.7	44,724	6.7	△ 8,272
社債	43,427	6.8	48,665	7.2	△ 5,237
株式	3,864	0.6	4,245	0.6	△ 381
外国証券	31,423	5.0	43,325	6.4	△ 11,901
その他の証券	16,822	2.7	19,125	2.8	△ 2,303
金銭の信託	45,992	7.3	45,219	6.7	+ 773
うち国内株式	21,711	3.4	22,795	3.4	△ 1,084
貸付金	39,045	6.2	42,519	6.3	△ 3,473
その他	44,141	7.0	49,833	7.4	△ 5,692
総資産	634,249	100.0	671,747	100.0	△ 37,498

2023年3月期通期業績予想

■ 業績予想

かんぽ生命は業績予想の修正を行うものの、グループ連結では、かんぽ生命の修正の影響は軽微であることや、他の子会社は業績予想を修正しないこと等を総合的に考慮し据え置く。

(かんぽ生命においては、経常利益は、運用環境の好転による資産運用収益の増加や事業費の減少等が見込まれるものの、有価証券の売却損等の発生による資産運用費用の増加等が見込まれることから下方修正。一方、当期純利益は、経常利益の増減要因に加えて、上記有価証券の売却損等の損益影響を価格変動準備金の戻入により中立化することから、結果として、資産運用収益の増加や事業費の減少等により、上方修正。)

(億円)

	経常利益	増減	当期純利益	増減
		(5月時点業績予想比)		(5月時点業績予想比)
日本郵政グループ	7,000	—	4,000	—
日本郵便	950	—	600	—
ゆうちょ銀行	4,450	—	3,200	—
かんぽ生命	800	△ 800	870	+ 160

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式持分比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:約49.7%)等に基づき算出。

■ 配当予想

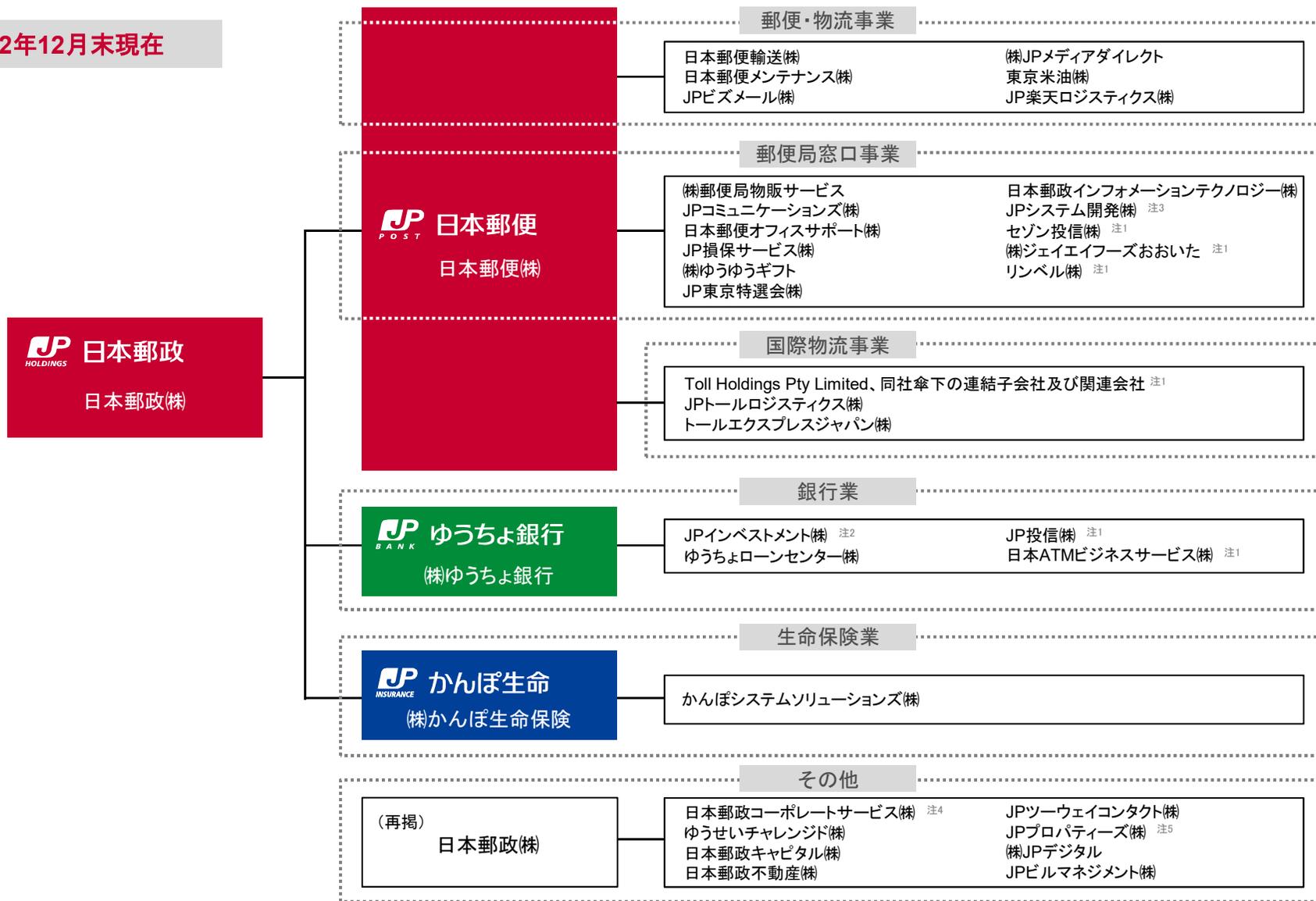
配当予想は修正しない。

1株当たり 配当	中間配当	期末配当
50円	0円	50円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2022年12月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注3: 2022年10月1日付で(株)システムトラスト研究所から商号変更 注5: 2022年4月1日付で郵船不動産(株)から商号変更
 注2: 傘下の連結子会社含む 注4: 2022年6月1日付で日本郵政スタッフ(株)から商号変更

〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

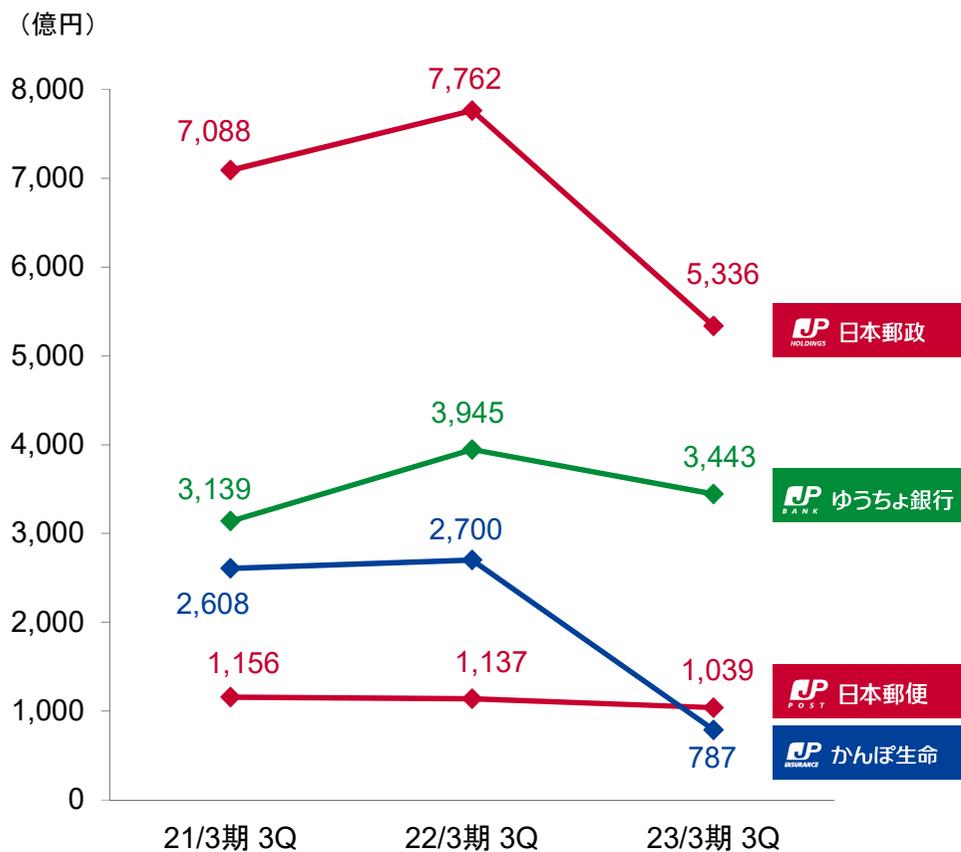
(億円)

	2023/3期			2022/3期			2023/3期			2022/3期		
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	3Q(10~12月)	3Q(10~12月)	増減	3Q(10~12月)	3Q(10~12月)	増減
連 結	営業収益	8,535	9,022	△ 486	8,479	8,833	△ 354	9,335	9,728	△ 392		
	営業費用	8,268	8,653	△ 385	8,396	8,816	△ 419	8,614	8,919	△ 305		
	人件費	5,205	5,594	△ 388	5,223	5,550	△ 326	5,341	5,554	△ 212		
	経費	3,062	3,059	+ 2	3,173	3,266	△ 93	3,272	3,365	△ 92		
	営業利益	267	368	△ 100	82	17	+ 65	721	808	△ 87		
郵便・ 物流事業	営業収益	4,750	4,885	△ 135	4,719	4,655	+ 64	5,617	5,694	△ 76		
	営業費用	4,710	4,681	+ 28	4,822	4,786	+ 36	5,101	5,053	+ 47		
	人件費	3,028	3,006	+ 21	3,027	3,033	△ 6	3,134	3,109	+ 25		
	経費	1,681	1,675	+ 6	1,794	1,752	+ 42	1,966	1,944	+ 21		
	営業損益	39	203	△ 163	△ 103	△ 131	+ 28	516	640	△ 124		
郵便局 窓口事業	営業収益	2,696	2,862	△ 165	2,682	2,866	△ 184	2,783	3,005	△ 221		
	営業費用	2,488	2,748	△ 260	2,518	2,784	△ 266	2,580	2,910	△ 330		
	人件費	1,805	2,084	△ 278	1,813	2,076	△ 262	1,823	2,100	△ 277		
	経費	682	664	+ 18	704	708	△ 3	756	810	△ 53		
	営業利益	207	113	+ 94	164	82	+ 81	203	94	+ 109		
国際 物流事業	営業収益	1,620	1,811	△ 190	1,611	1,856	△ 245	1,524	1,634	△ 110		
	営業費用	1,579	1,746	△ 166	1,570	1,767	△ 196	1,497	1,560	△ 62		
	人件費	371	503	△ 132	382	439	△ 57	383	345	+ 38		
	経費	1,208	1,242	△ 34	1,187	1,327	△ 139	1,113	1,215	△ 101		
	営業利益	40	65	△ 24	41	89	△ 48	26	74	△ 47		

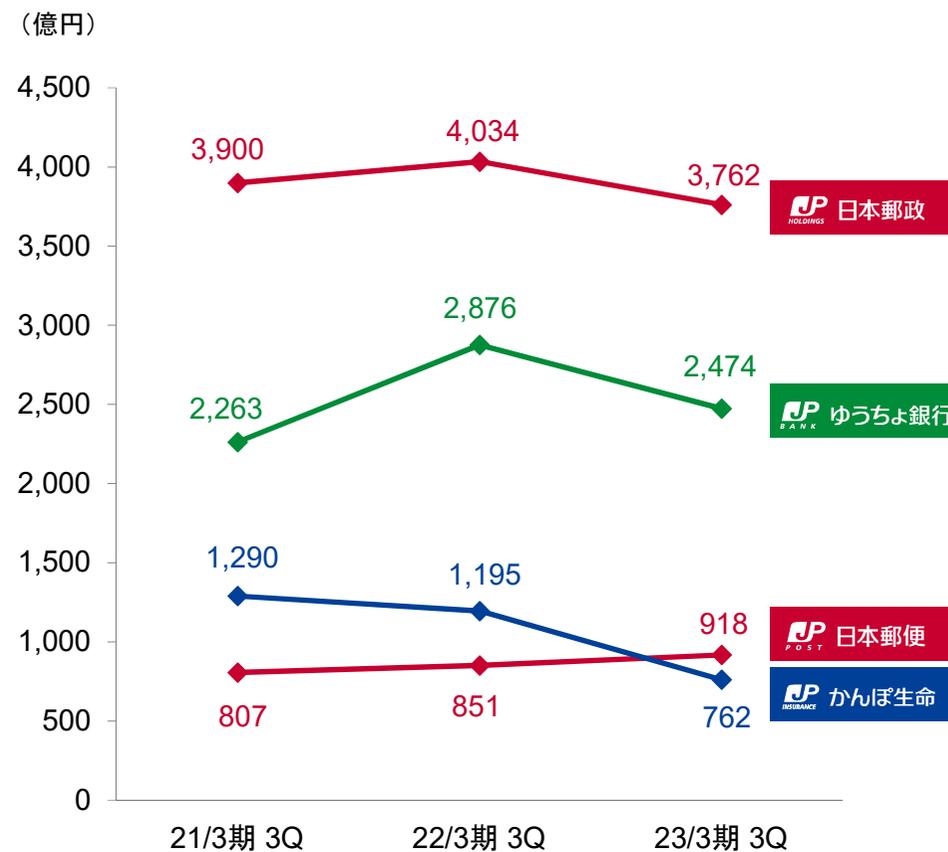
注：国際物流事業の2Q(7~9月)及び3Q(10~12月)数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常利益・四半期純利益の推移

経常利益の推移



四半期純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。